

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	149,319,786	140,553,945	実質収支比率	3.6	3.4																																																																																						
市町村名	大津市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	146,270,710	137,297,742	経常収支比率	92.8	92.4																																																																																						
				首都	×	歳入歳出差引	3,049,076	3,256,203	(※1)	(93.3)	(94.1)																																																																																						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	254,055	673,871	標準財政規模	77,712,272	75,498,436																																																																																						
						実質収支	2,795,021	2,582,332	財政力指数	0.76	0.77																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	345,070	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	212,689	-1,114,460	公債費負担比率	10.4	10.5																																																																																					
	平成27年国調(人)	340,973			過疎	×	積立金	6,052	782,667	健全化判断比率																																																																																							
	増減率(%)	1.2			山振	×	繰上償還金	91,000	0	実質赤字比率	-	-																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	343,600	第1次	令和2年国調	1,601	平成27年国調	1,724	低開発	×	積立金取崩し額	813,148	0	連結実質赤字比率	-																																																																																			
	うち日本人(人)	338,021			1.1	1.2			指数表選定	○	実質単年度収支	-503,407	-331,793	実質公債費比率	-0.4																																																																																		
	令和06.01.01(人)	343,916	第2次										将来負担比率	-																																																																																			
	うち日本人(人)	338,640			32,908	34,536																																																																																											
	増減率(%)	-0.1			22.4	23.7																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		112,166	109,312																																																																																											
面積(km ²)	464.51			76.5	75.1																																																																																												
人口密度(人/km ²)	743																																																																																																
世帯数(世帯)	146,088																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	121,681,501	124,152,291																																																																																						
	市区町村長	1	10,320		一般職員	1,941	6,102,504	3,144	うち公的資金	29,247,148	25,524,421																																																																																						
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	322	996,268	3,094	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	69,383,621	67,910,431																																																																																						
	教育長	1	7,940		うち技能労務職員	41	136,284	3,324	債務負担行為額(支出予定額)	36,359,737	36,185,228																																																																																						
	議会議長	1	6,570		教育公務員	294	918,711	3,125	収益事業収入	-	-																																																																																						
	議会副議長	1	6,110		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,861,695	1,861,039																																																																																						
	議会議員	36	5,630		合計	2,235	7,021,215	3,141	財政調整基金	9,695,097	10,502,193																																																																																						
						ラสบイレス指数		99.4		積立金現在高	565,347	565,336																																																																																					
										減債基金																																																																																							
										その他特定目的基金	21,678,215	22,805,150																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>卸売市場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滋賀県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>浜大津都市開発圏</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直診)</td> <td>(10)</td> <td>ガス事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>(18)</td> <td>(一財)大津市勤労者互助会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>(公財)大津市公園緑地協会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>地方独立行政法人市立大津市民病院</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	浜大津都市開発圏			(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	(一財)大津市勤労者互助会			(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	(公財)大津市公園緑地協会			(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	地方独立行政法人市立大津市民病院	○	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	卸売市場事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(17)	浜大津都市開発圏																																																																																						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診)	(10)	ガス事業会計			(14)	滋賀県市町村職員研修センター	(18)	(一財)大津市勤労者互助会																																																																																						
(3)	学校給食事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	下水道事業会計			(15)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	(公財)大津市公園緑地協会																																																																																						
(4)	病院事業債管理特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20)	地方独立行政法人市立大津市民病院	○																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	52,815,058	35.4	48,853,810	61.2	普通税	47,313,378	89.6	771,457	
地方譲与税	822,245	0.6	822,245	1.0	法定普通税	47,313,378	89.6	771,457	
利子割交付金	31,624	0.0	31,624	0.0	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	
配当割交付金	549,502	0.4	549,502	0.7	個人均等割	520,710	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	679,245	0.5	679,245	0.9	所得割	19,970,439	37.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	843,871	1.6	-	
地方消費税交付金	8,293,106	5.6	8,293,106	10.4	法人税割	2,928,926	5.5	771,457	
ゴルフ場利用税交付金	182,590	0.1	182,590	0.2	固定資産税	20,436,033	38.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	810,483	1.5	-	
自動車税環境性能割交付金	146,774	0.1	146,774	0.2	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	-	
法人事業税交付金	867,210	0.6	867,210	1.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,969,775	1.3	1,969,775	2.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	377,123	0.3	377,123	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	1,574,812	1.1	1,574,812	2.0	目的税	5,501,680	10.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,840	0.0	17,840	0.0	法定目的税	5,501,680	10.4	-	
地方交付税	17,257,769	11.6	16,564,058	20.8	入湯税	84,778	0.2	-	
普通交付税	16,564,058	11.1	16,564,058	20.8	事業所税	1,455,656	2.8	-	
特別交付税	693,650	0.5	-	-	都市計画税	3,961,246	7.5	-	
震災復興特別交付税	61	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	83,614,898	56.0	78,959,939	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	31,025	0.0	31,025	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	846,242	0.6	-	-	合計	52,815,058	100.0	771,457	
使用料	1,952,684	1.3	605,108	0.8					
手数料	794,145	0.5	230	0.0					
国庫支出金	32,712,293	21.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,080	0.0	18,080	0.0					
都道府県支出金	11,693,769	7.8	-	-					
財産収入	389,108	0.3	130,779	0.2					
寄附金	488,199	0.3	-	-					
繰入金	2,773,484	1.9	-	-					
繰越金	3,256,203	2.2	-	-					
諸収入	3,518,656	2.4	33,887	0.0					
地方債	7,231,000	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	428,500	0.3	-	-					
歳入合計	149,319,786	100.0	79,779,048	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位 千円・%)					歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
議会費	654,409	0.4	-	-	普通税	47,313,378	89.6	771,457	
総務費	12,159,791	8.3	663,902	9,724,952	法定普通税	47,313,378	89.6	771,457	
民生費	70,917,343	48.5	901,148	35,589,135	市町村民税	24,263,946	45.9	771,457	
衛生費	12,441,000	8.5	258,671	9,503,319	個人均等割	520,710	1.0	-	
労働費	82,500	0.1	5,115	77,362	所得割	19,970,439	37.8	-	
農林水産業費	821,044	0.6	173,070	535,930	法人均等割	843,871	1.6	-	
商工費	1,079,641	0.7	25,830	898,930	法人税割	2,928,926	5.5	771,457	
土木費	10,087,413	6.9	3,993,094	6,432,024	固定資産税	20,436,033	38.7	-	
消防費	5,057,523	3.5	1,499,943	3,784,121	うち純固定資産税	20,296,130	38.4	-	
教育費	22,522,480	15.4	6,250,114	14,360,242	軽自動車税	810,483	1.5	-	
災害復旧費	81,211	0.1	-	19,469	市町村たばこ税	1,802,916	3.4	-	
公債費	10,361,698	7.1	-	9,795,246	鉦産税	-	-	-	
諸支出金	4,657	0.0	-	4,657	特別土地保有税	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
歳出合計	146,270,710	100.0	13,770,887	91,378,479	目的税	5,501,680	10.4	-	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	85,673,479	58.6	51,432,607	45,664,434	56.9
人件費	26,897,472	18.4	24,692,773	23,653,367	29.5
うち職員給	16,413,066	11.2	15,414,536	-	-
扶助費	48,414,309	33.1	16,944,588	12,306,821	15.3
公債費	10,361,698	7.1	9,795,246	9,704,246	12.1
元利償還金	10,361,147	7.1	9,794,695	9,703,695	12.1
うち元金	9,701,792	6.6	9,140,962	9,049,962	11.3
うち利子	659,355	0.5	653,733	653,733	0.8
一時借入金利子	551	0.0	551	551	0.0
その他の経費	46,745,133	32.0	35,926,393	28,782,847	35.9
物件費	21,077,874	14.4	15,037,402	12,117,719	15.1
維持補修費	1,393,443	1.0	1,284,403	1,284,351	1.6
補助費等	9,807,636	6.7	8,426,390	4,936,784	6.2
うち一部事務組合負担金	29,418	0.0	29,418	29,418	0.0
繰出金	12,925,524	8.8	10,729,447	10,407,174	13.0
積立金	839,464	0.6	407,525	-	-
投資・出資金・貸付金	701,192	0.5	41,226	36,819	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,852,098	9.5	4,019,479	-	-
うち人件費	204,498	0.1	203,387	-	-
普通建設事業費	13,770,887	9.4	4,000,010	-	-
うち補助	5,852,246	4.0	394,717	-	-
うち単独	7,858,459	5.4	3,555,811	-	-
災害復旧事業費	81,211	0.1	19,469	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	146,270,710	100.0	91,378,479	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,850,407	実質収支	200,371
下水道	1,750,000	再差引収支	59,045
その他	369,986	加入世帯数(世帯)	39,455
上水道	170,226	被保険者数(人)	57,778
介護サービス	66,392	被保険者	106
国民健康保険	2,437,991	1人当り	1
その他	10,055,812	保険給付費	389

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県大津市

人口	343,600	人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,021	人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	464.51	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	149,319,786	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	146,270,710	千円			
実質収支	2,795,021	千円	市町村類型	R02 中核市	R03 中核市
標準財政規模	77,712,272	千円	(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市
地方債現在高	121,681,501	千円			

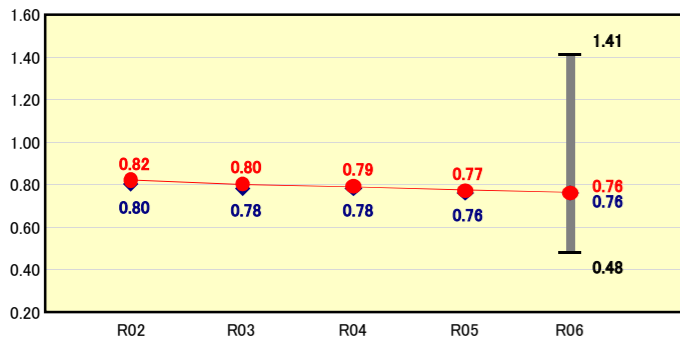


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 28/62 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.66

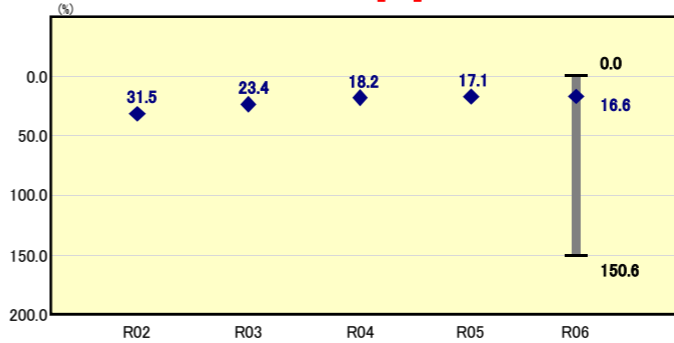
財政力指数の分析欄
 物価や人件費の上昇等により基準財政需要額が増加し、また、臨時財政対策債振替可能額が減少しているため、前年度に比べ0.01ポイント減の0.76ポイントとなっている。
 なお、近年では類似団体とほぼ同じ水準が続いている。今後、一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/62 全国平均 6.2 滋賀県平均 0.0

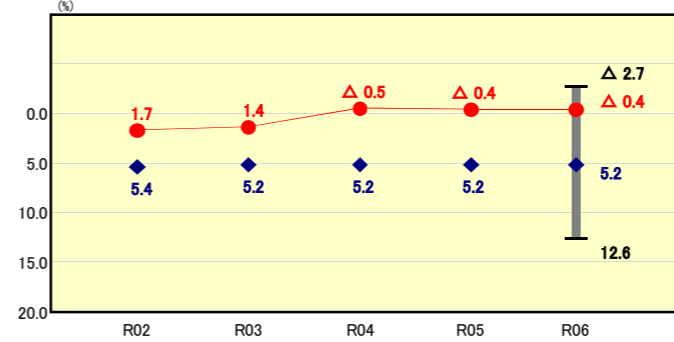
将来負担比率の分析欄
 指標における分子の一般会計等に係る充当可能基金は一部取崩により減少したが、地方債現在高の減により、早期健全化基準を大きく下回り、将来負担比率は算定されなかった。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事務事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 3/62 全国平均 5.6 滋賀県平均 4.1

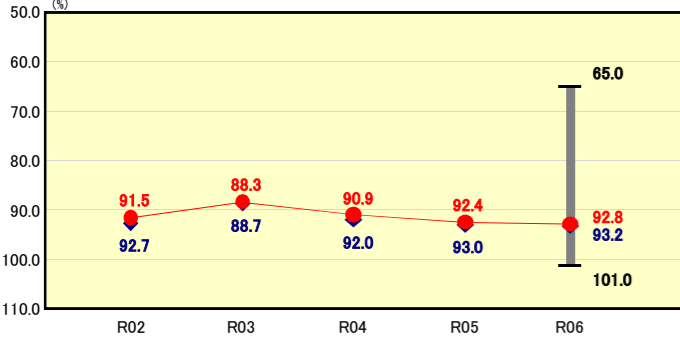
実質公債費比率の分析欄
 前年度と同値の△0.4%となったが、類似団体平均よりも低くなっている。国庫支出金等の財源確保や基金の活用等により市債の発行抑制に努め、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 25/62 全国平均 93.8 滋賀県平均 92.5

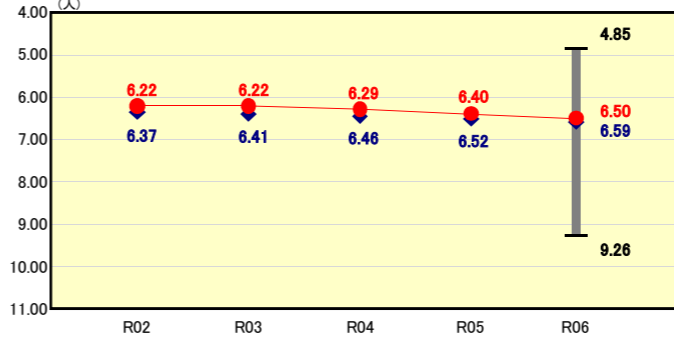
経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ0.4ポイント増加した。地方税や普通交付税の収入は増加しているものの、人件費、扶助費が伸長しており上昇傾向であるが、近年では類似団体とほぼ同水準となっている。
 今後も一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 28/62 全国平均 8.41 滋賀県平均 7.55

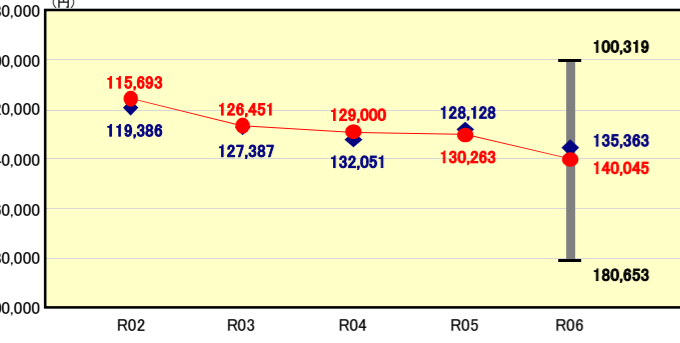
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 年度当初の採用計画において、退職者数の見極めを行い、結果として類似団体平均よりも低くなっている。今後も行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人員配置に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/62 全国平均 169,281 滋賀県平均 158,589

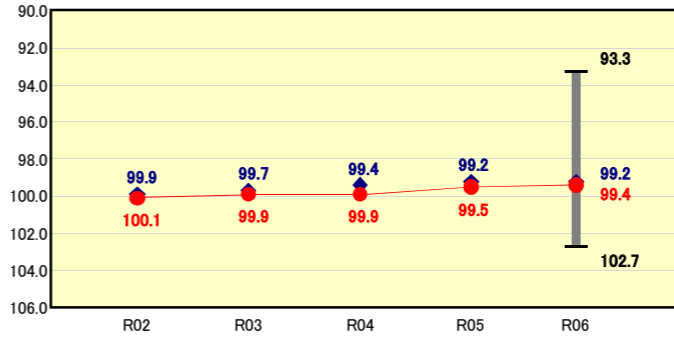
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ9,782円の増加となり、類似団体平均よりも高くなっている。人件費では、人事院勧告による増額改定などの影響により前年度に比べて増加した。
 物件費では、自治体情報システム標準化対応経費やごみ処理施設解体経費の増により、前年度に比べて増加した。
 今後も一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 30/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
 大津市人事・給与構造改革としてポスト管理の徹底や給料の最高号給の引下げ等を行ったところ、ラスパイレース指数は着実に低下し、給与水準は国と同程度となっている。職員構成の変動等があったものの、わずかに100.0を下回っており、引き続き改革を着実に推進するとともに、人事評価制度に基づく給与制度の運用を継続し、職員給与費の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

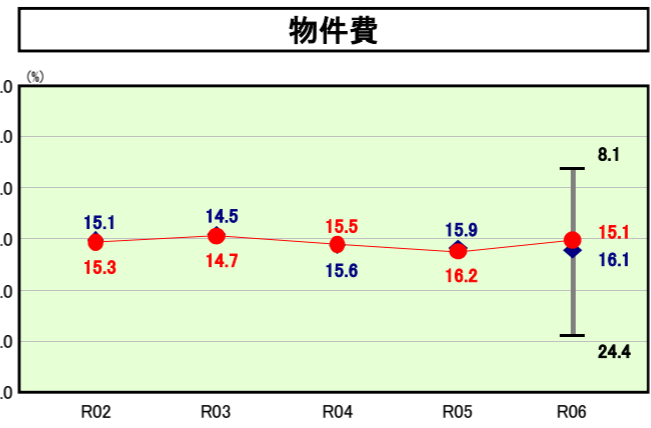
経常収支比率の分析

人口	343,600	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	338,021	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	464.51	km ²	-	%
歳入総額	149,319,786	千円	-0.4	%
歳出総額	146,270,710	千円	-	%
実質収支	2,795,021	千円	-	%
標準財政規模	77,712,272	千円		
地方債現在高	121,681,501	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-0.4	%
将来負担比率	-	%

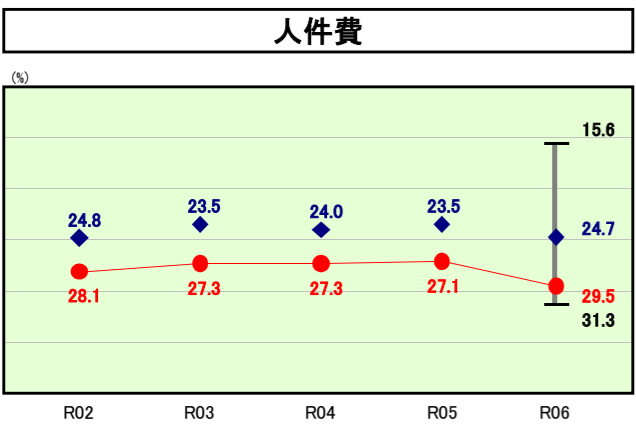
市町村類型	R02 中核市	R03 中核市	R04 中核市
(年度毎)	R05 中核市	R06 中核市	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



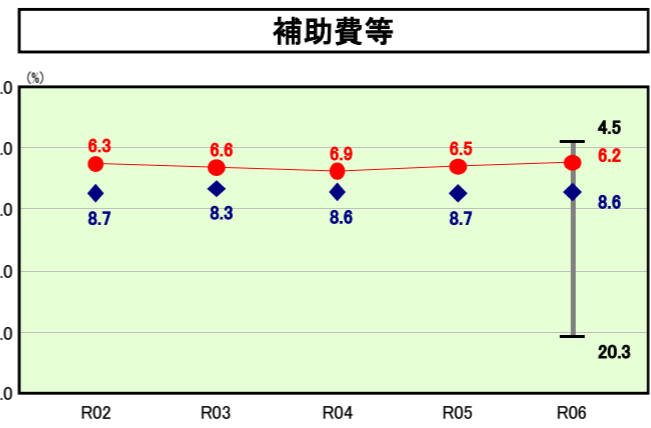
物件費の分析欄

対前年度比1.1ポイント減の15.1%となり、類似団体平均及び全国平均、滋賀県平均よりも低くなっている。
 今後も一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。



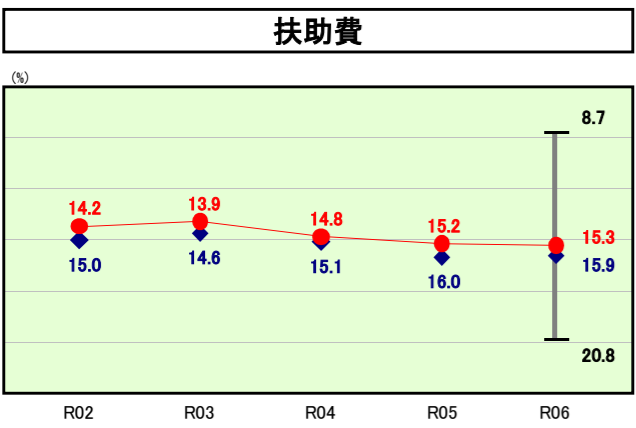
人件費の分析欄

経常収支比率の人件費分は、人事院勧告による増額改定などの影響で全国的に上昇しており、本市は依然として類似団体平均よりも高くなっている。今後とも、時間外勤務の削減、職員定数の適正化に努める。



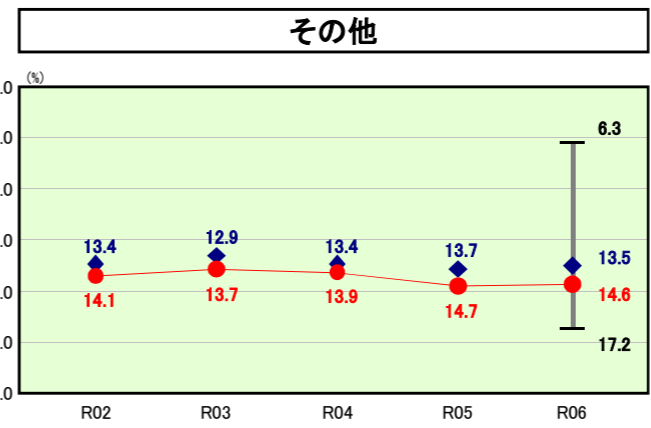
補助費等の分析欄

対前年度比0.3ポイント減の6.2%となり、類似団体平均よりも低くなっている。
 今後も、「補助制度適正化基本方針」に基づき、補助金の一層の適正化に努めていく。



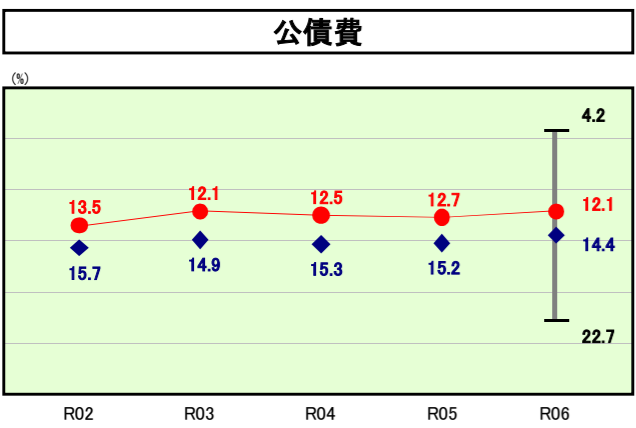
扶助費の分析欄

対前年度比0.1ポイント増の15.3%となり、引き続き、類似団体平均よりも低いものの、全国平均及び県内平均よりも高くなっている。
 定額減税調整給付金や児童手当の拡充、障害福祉・障害児サービスの利用増により増加している。
 引き続き適正な管理に努め、増加抑制を図る。



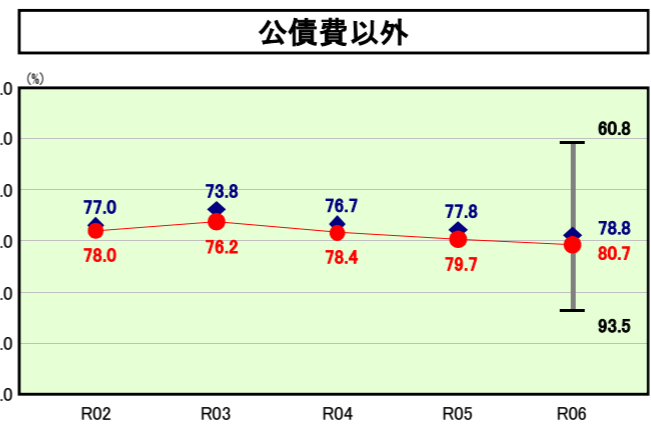
その他の分析欄

対前年度比0.1ポイント減の14.6%となったが、類似団体平均よりも高くなっている。
 特別会計への繰出金では、介護保険・後期高齢者医療等で増加した。
 今後も一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。



公債費の分析欄

対前年度比0.6ポイント減の12.1%となり、引き続き、類似団体平均よりも低くなっている。
 国庫支出金等の財源確保や基金の活用等により市債の発行抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

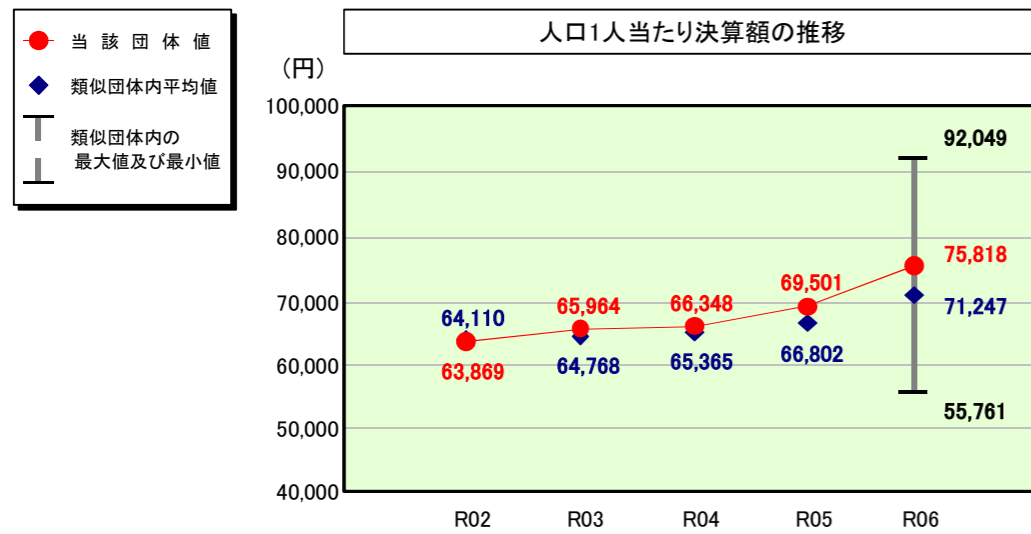
人件費及び扶助費の増加により対前年度比1.0ポイント増の80.7%となり、類似団体平均よりも高くなっている。
 今後、一層の効率化、合理化、経費の最小化、財政規律の強化を図り、持続可能な財政基盤の安定化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

滋賀県大津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

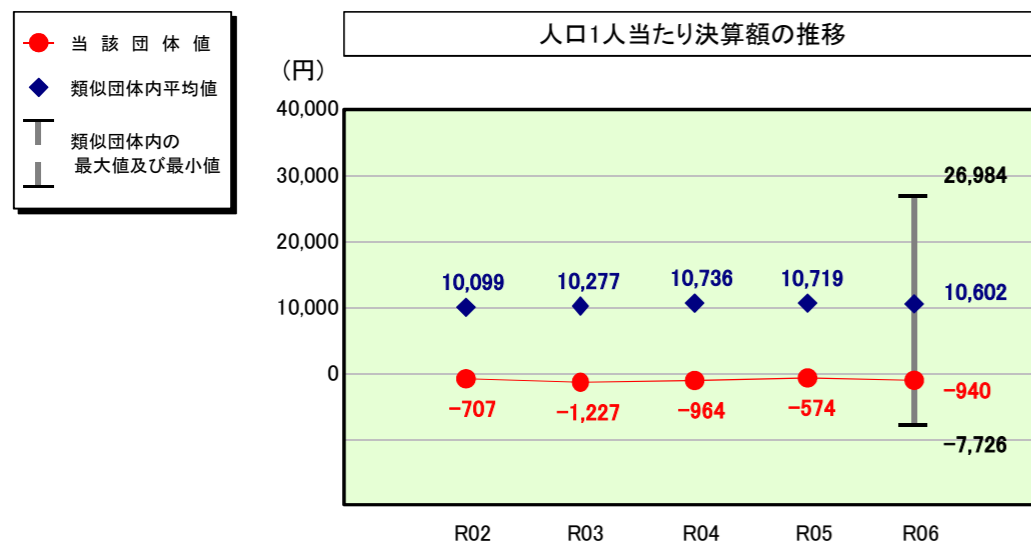
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,897,472	78,281	69,190	▲ 13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,880	17	1,817	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,729	107	711	▲ 85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	360,319	1,049	2,094	▲ 49.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,498	595	1,351	▲ 56.0
▲退職金	▲ 1,453,773	▲ 4,231	▲ 3,935	7.5
合計	26,051,125	75,818	71,247	6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.59	▲ 0.09
ラスパイレス指数	99.4	99.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

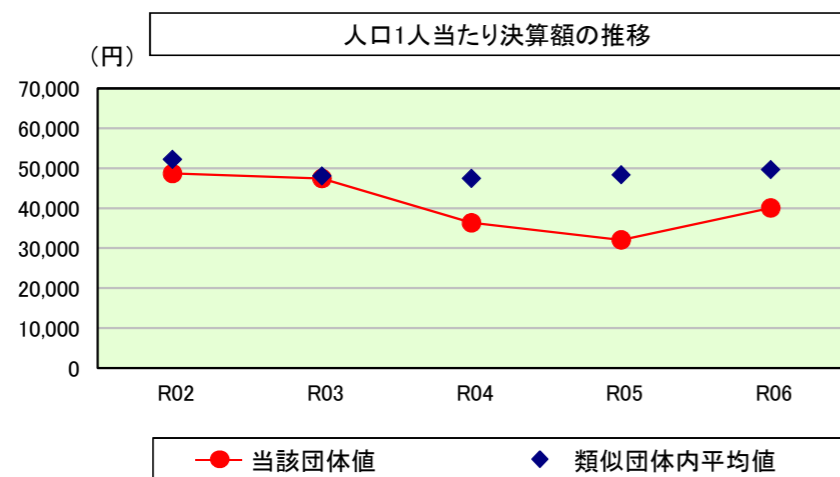
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,508,375	33,494	37,151	▲ 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,198,872	3,489	8,181	▲ 57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	473	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,158	274	499	▲ 45.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	551	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 4,273,922	▲ 12,439	▲ 8,269	50.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,850,965	▲ 25,760	▲ 27,482	▲ 6.3
合計	▲ 322,931	▲ 940	10,602	▲ 108.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

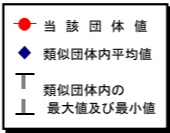
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	16,766,718	48,710	4.8	52,191	0.7	4.1
うち単独分	4,516,917	13,122	▲ 15.7	26,807	1.8	▲ 17.5
R03	16,343,196	47,475	▲ 2.5	48,105	▲ 7.8	5.3
うち単独分	4,131,501	12,002	▲ 8.5	24,072	▲ 10.2	1.7
R04	12,534,752	36,380	▲ 23.4	47,446	▲ 1.4	▲ 22.0
うち単独分	5,969,484	17,325	44.4	24,371	1.2	▲ 43.2
R05	11,030,244	32,072	▲ 11.8	48,387	2.0	▲ 13.8
うち単独分	5,614,965	16,327	▲ 5.8	25,592	5.0	▲ 10.8
R06	13,770,887	40,078	25.0	49,684	2.7	22.3
うち単独分	7,858,459	22,871	40.1	28,303	10.6	29.5
過去5年間平均	14,089,159	40,943	▲ 1.6	49,163	▲ 0.8	▲ 0.8
うち単独分	5,618,265	16,329	10.9	25,829	1.7	9.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

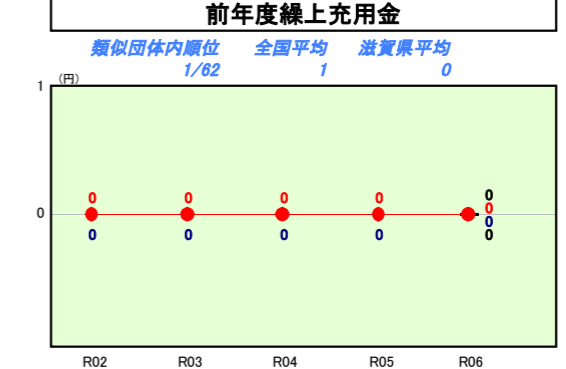
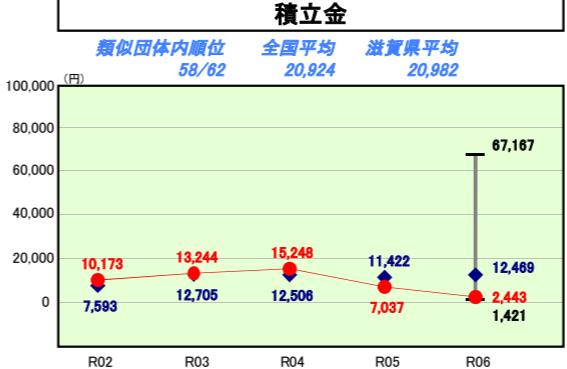
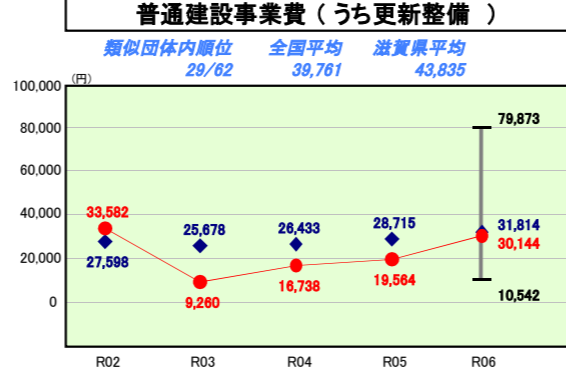
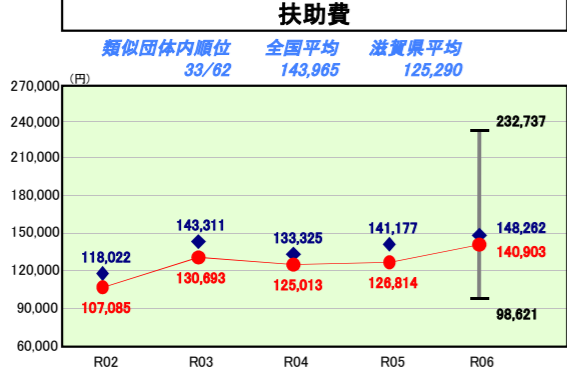
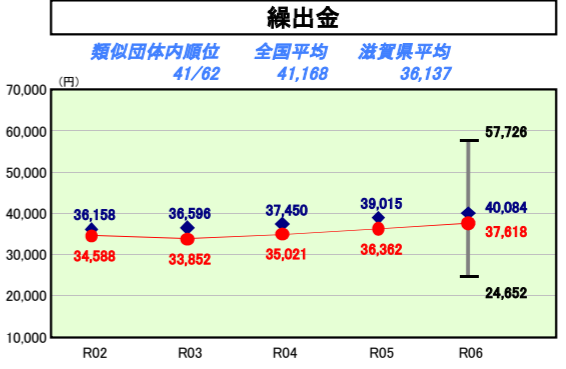
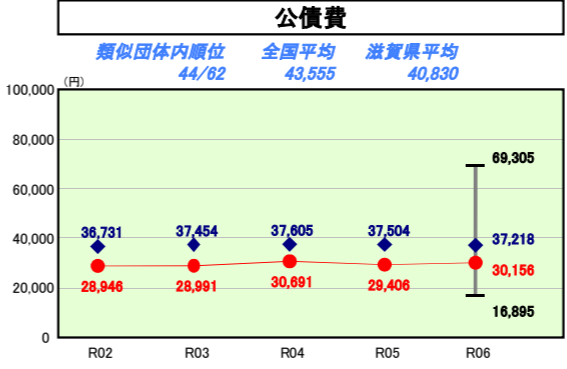
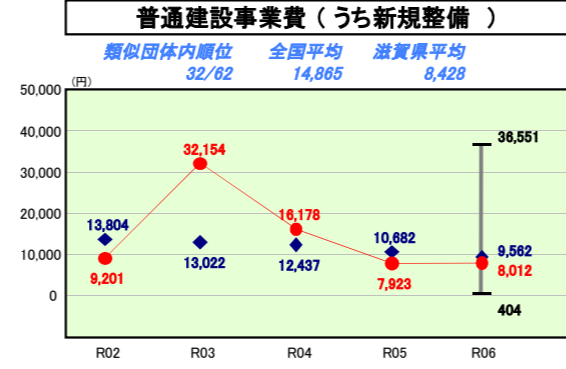
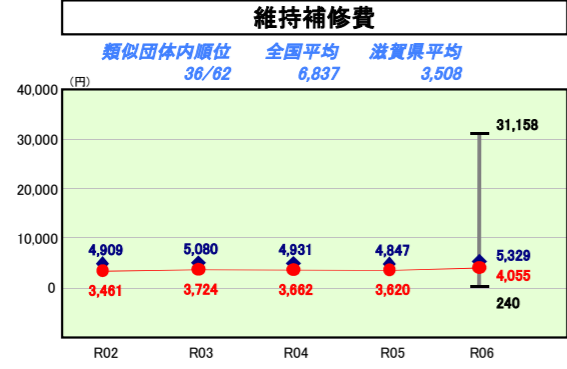
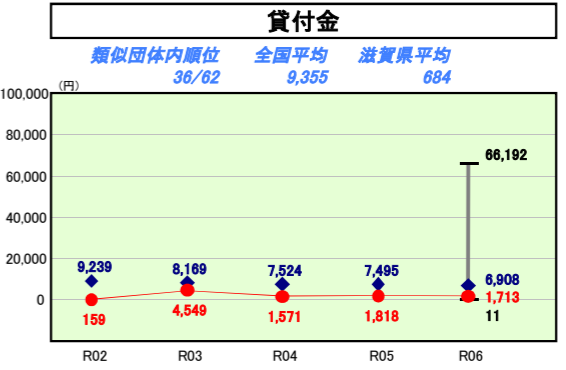
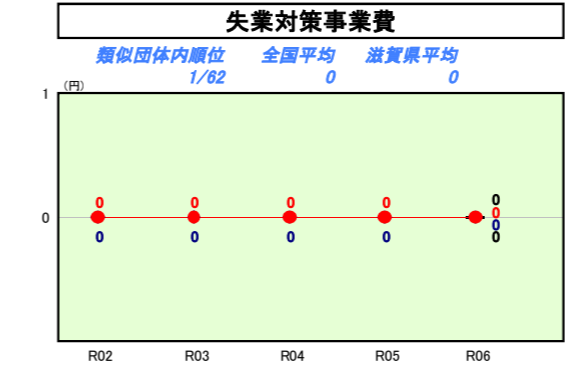
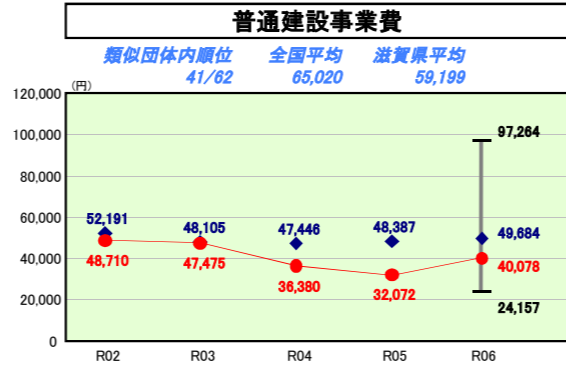
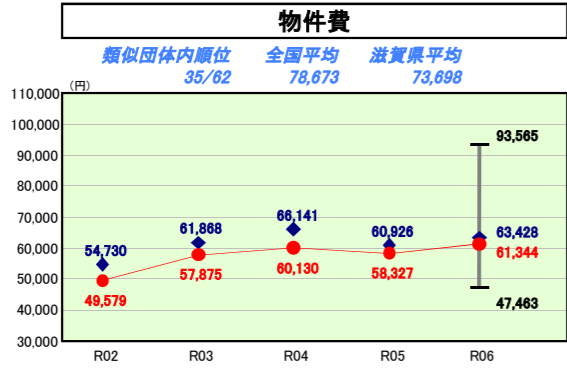
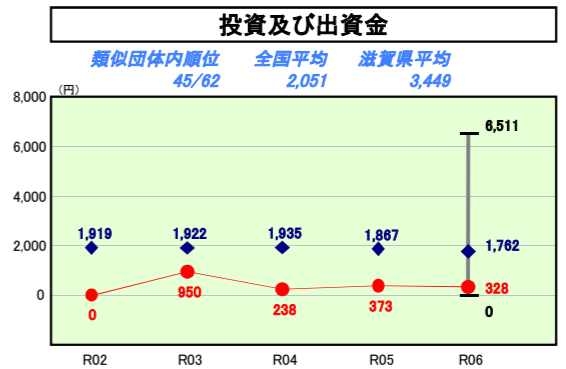
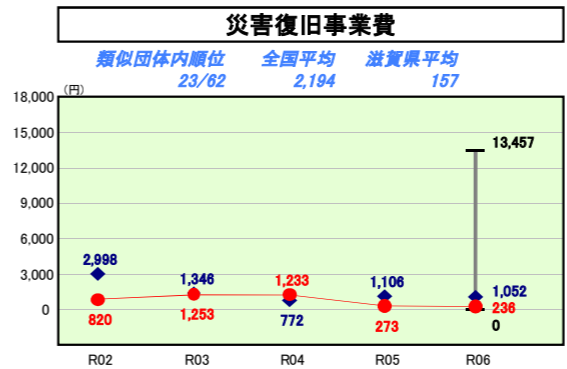
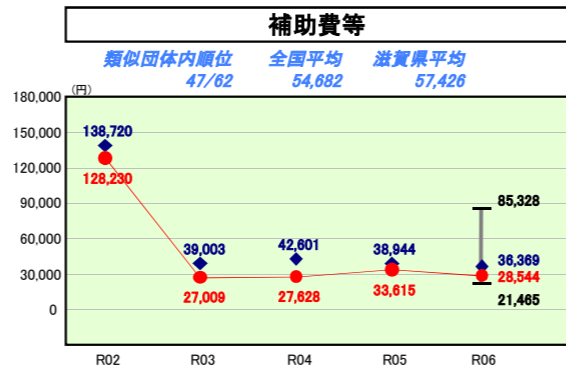
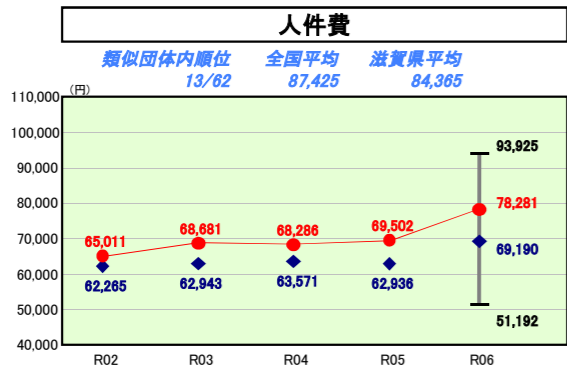
令和6年度

滋賀県大津市

人口	343,600 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	338,021 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	464.51 km ²	実質公債費比率	-0.4 %
歳入総額	149,319,786 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	146,270,710 千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	2,795,021 千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	77,712,272 千円		
地方債現在高	121,681,501 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

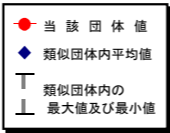
歳出決算総額は、住民一人当たり425,701円となっている。
 主要な構成項目である扶助費は、定額減税調整給付金事業の創設による増や障害福祉費の増加の影響が大きく、住民一人当たり対前年度比14,089円増の140,903円となったが、類似団体平均を下回っている。今後も、扶助費の増加が避けられないことから、市単独制度に基づく扶助費について、抑制に努める。
 普通建設事業費は、小中学校の長寿命化事業や新たな消防施設整備事業等の増影響が大きく、トータルでは住民一人当たり対前年度比8,006円増の40,078円となったが、類似団体平均を下回っている。
 公債費は、市債の定時償還額の増が影響し住民一人当たり対前年度比750円増の30,156円となったものの、類似団体平均を下回っている。
 今後も一層の事業の選択と集中を行うことで事業費の適正化を図るとともに、新規の事業債発行の抑制により持続可能な都市経営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

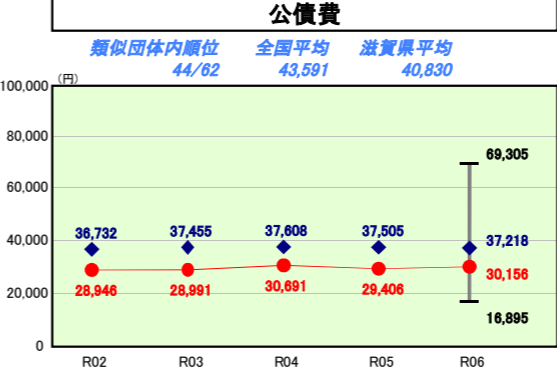
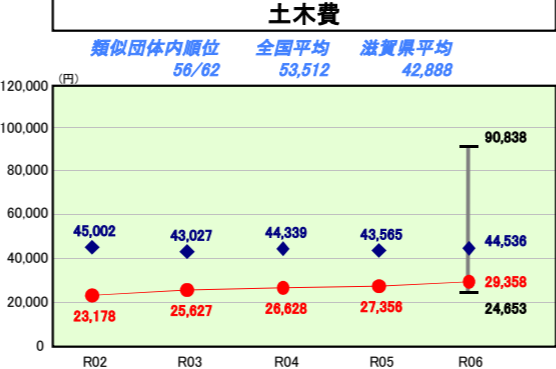
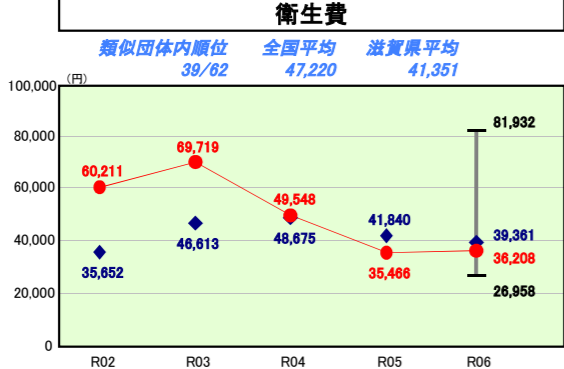
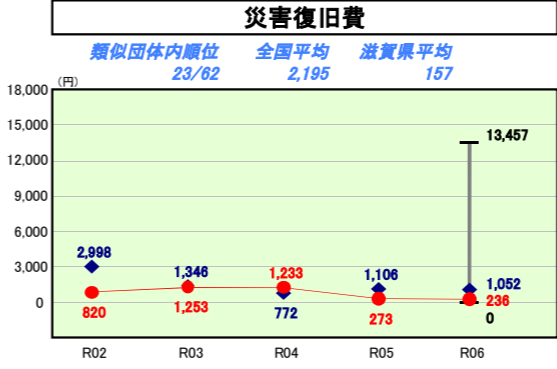
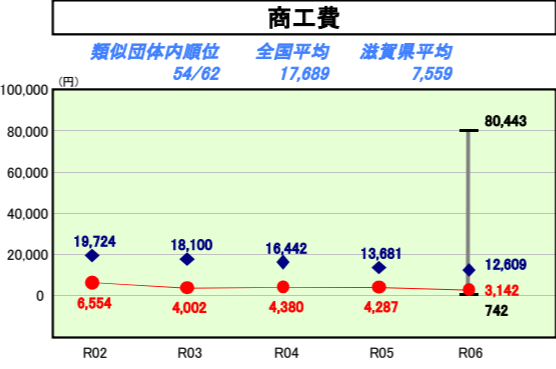
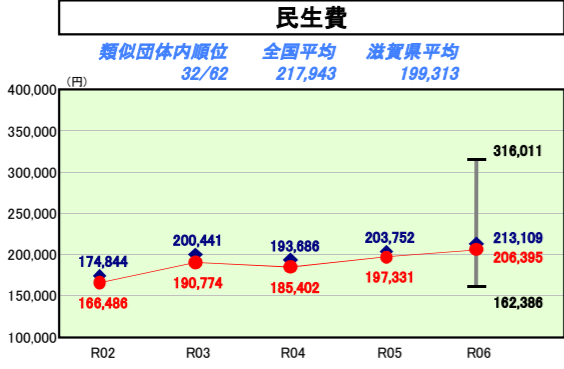
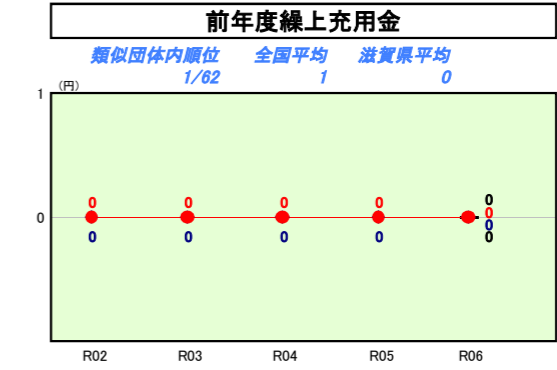
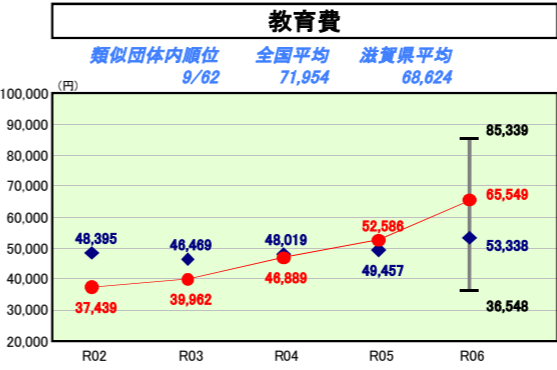
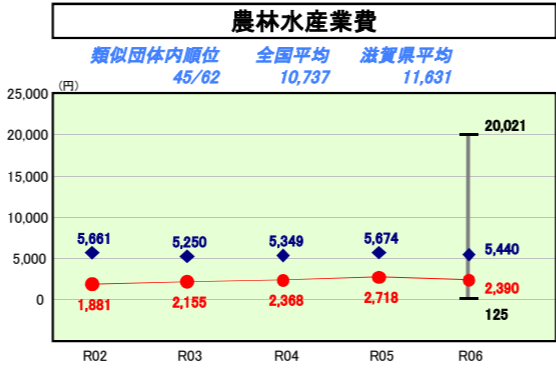
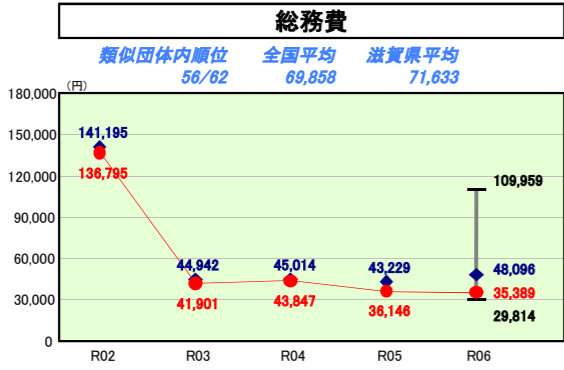
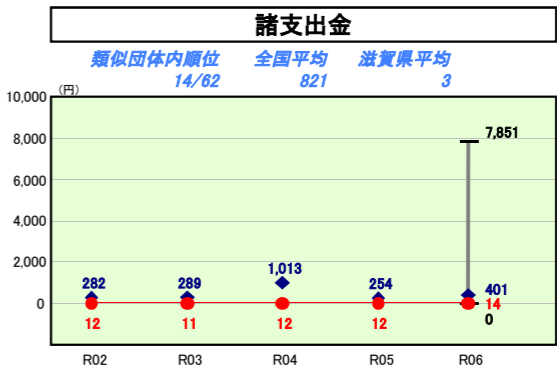
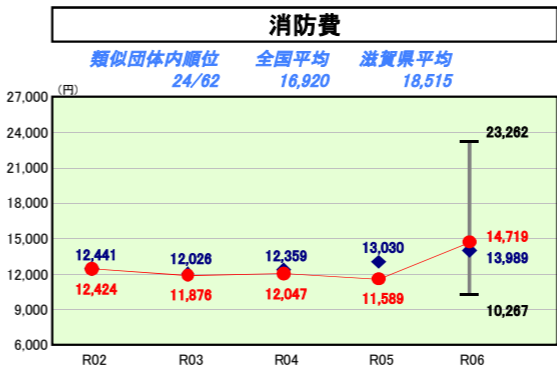
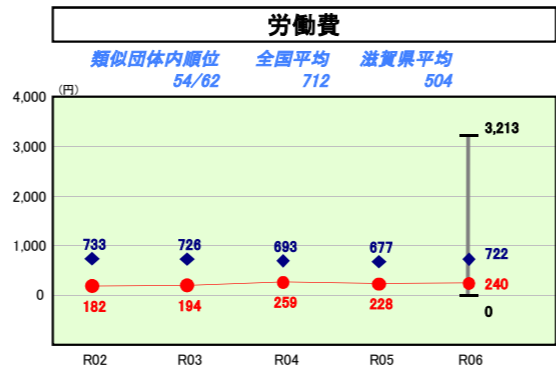
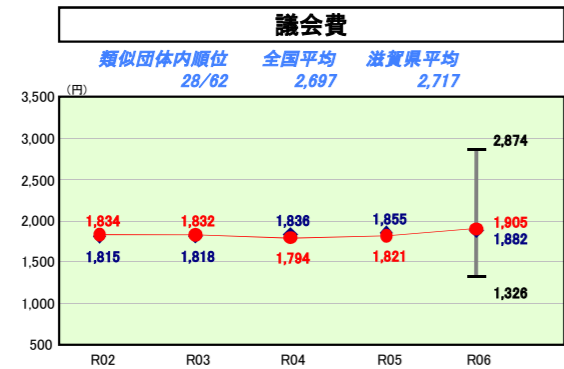
令和6年度

滋賀県大津市

人口	343,600人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,021人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	464.51km ²	実質公債費比率	-0.4%
歳入総額	149,319,786千円	将来負担比率	-%
歳出総額	146,270,710千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	2,795,021千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	77,712,272千円		
地方債現在高	121,681,501千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

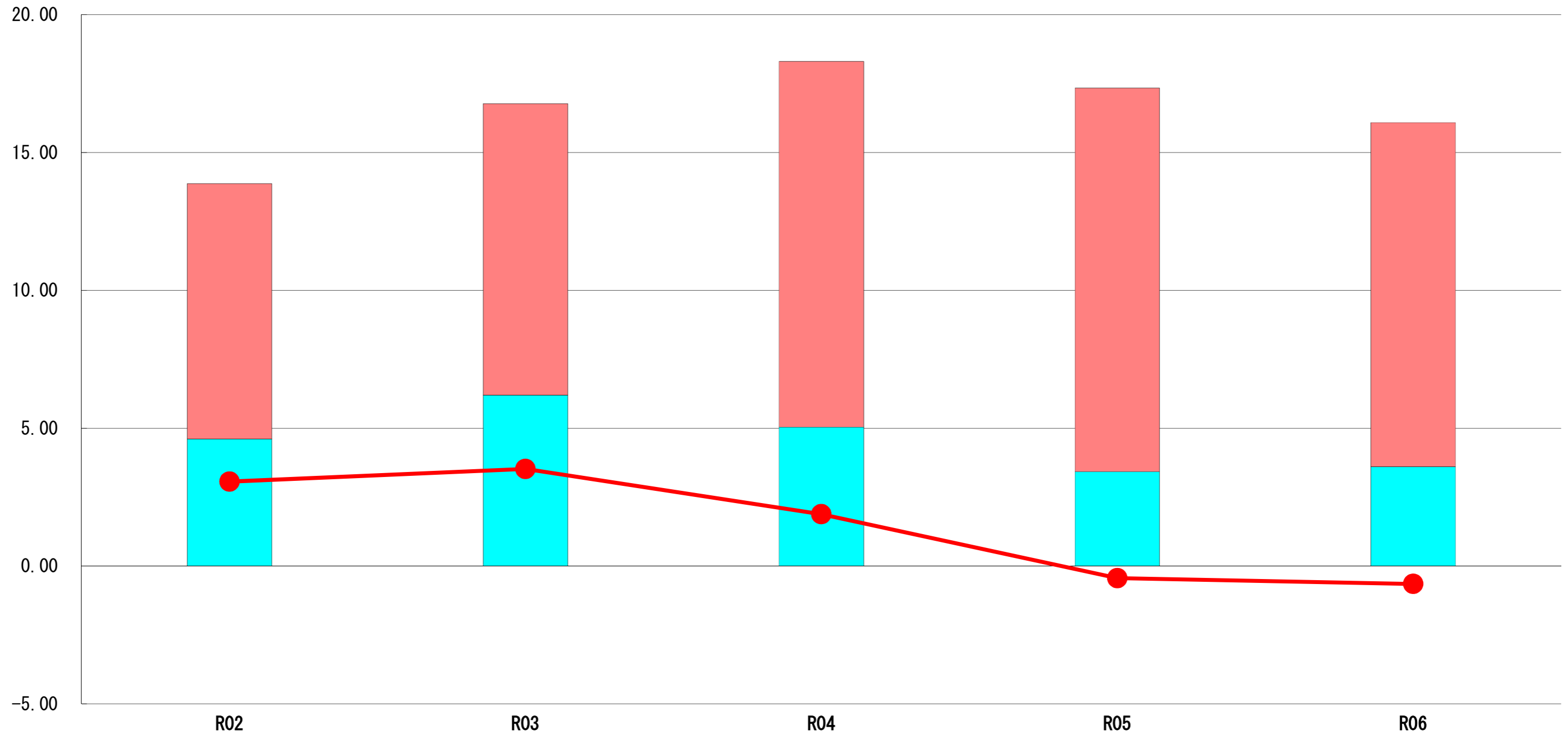
民生費は、障害福祉サービス費や児童手当支給費、公立保育所等費等の増加により、住民一人当たり対前年度比9,064円増の206,395円となったが、類似団体平均を下回っている。
 消防費は、新たな消防署建設に係る消防施設整備事業費の増加により、住民一人当たり対前年度比3,130円増の14,719円となり、類似団体平均を上回っている。
 教育費は、学校施設の長寿命化改良工事や学校トイレ改修工事に伴う工事費や公立幼稚園の施設改修費などの増もあり、住民一人当たり対前年度比12,963円増の65,549円となり、類似団体平均を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		9.27	10.57	13.26	13.91	12.48
 実質収支額		4.60	6.20	5.04	3.42	3.60
 実質単年度収支		3.06	3.52	1.88	▲ 0.44	▲ 0.65

分析欄

財政調整基金残高は、取崩を行い対前年度比1.43ポイント減の12.48%となった。近年は、コロナ禍のような不測の事態に備えるために積み増しも行っている。

実質収支額は、対前年度比0.18ポイント増の3.60%となり、実質単年度収支は、対前年度比0.21ポイント減の▲0.65%となった。

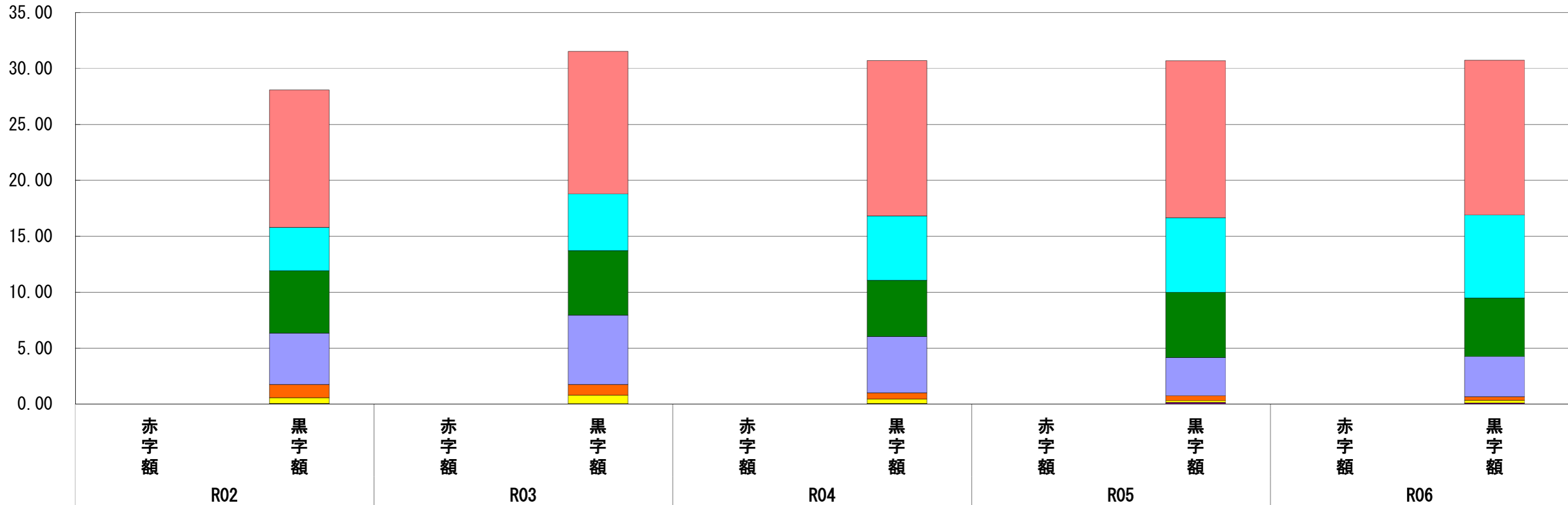
今後とも、中長期的な健全財政の堅持に努め、将来負担の軽減はもとより、持続可能な都市経営による質の高いサービスの実現を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

滋賀県大津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
ガス事業会計		12.28	12.75	13.88	14.04	13.84
下水道事業会計		3.87	5.06	5.77	6.66	7.42
水道事業会計		5.58	5.78	5.02	5.84	5.24
一般会計		4.58	6.19	5.03	3.41	3.59
介護保険事業特別会計		1.21	0.97	0.57	0.44	0.32
国民健康保険事業特別会計		0.50	0.75	0.38	0.15	0.25
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.05	0.15	0.08
卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

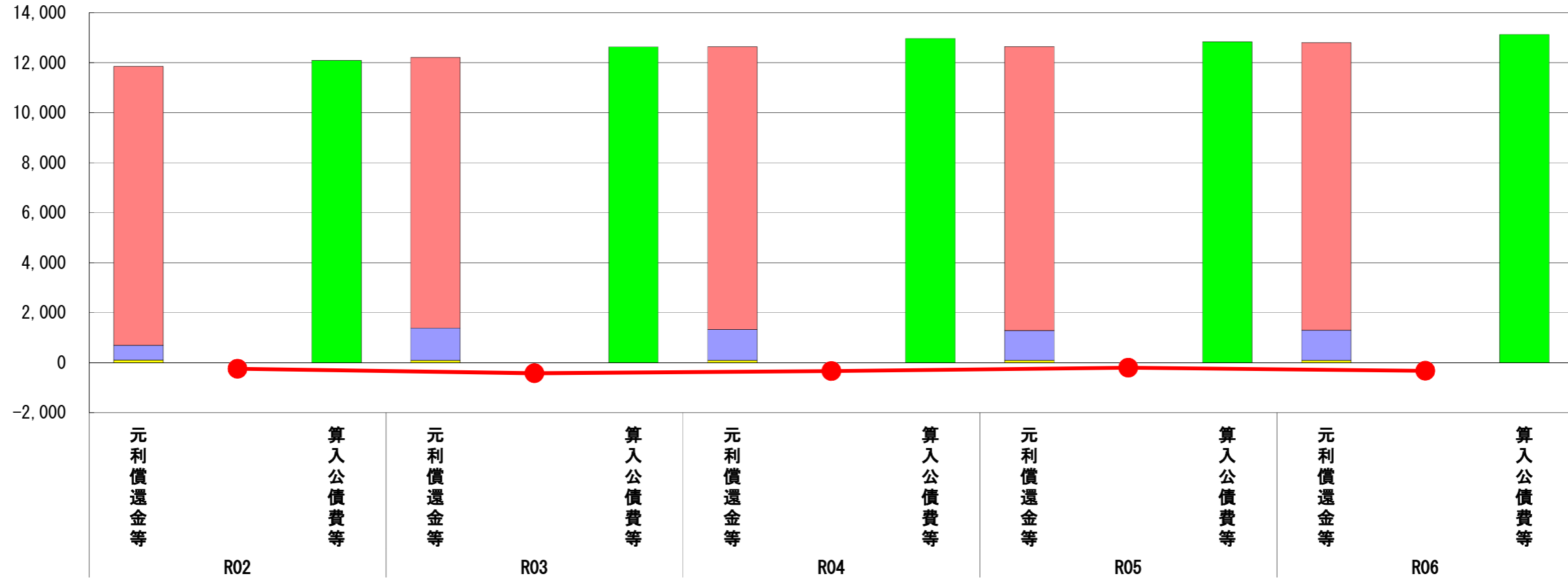
平成22年度に従前より赤字経営であった競輪事業特別会計を廃止して以降、全ての会計で実質赤字額が発生していない。
 地方独立行政法人への移行に伴い、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計については、平成28年度末で閉鎖し、平成29年度より企業債未償還分を病院事業債として特別会計で管理している。
 実質収支額・余剰額の約7割がガス事業及び下水道事業であることから、一層、他の事業会計での健全な経営の継続が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,153	10,825	11,307	11,351	11,508
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		584	1,289	1,235	1,195	1,199
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		111	94	94	94	94
	一時借入金の利子		1	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		12,092	12,631	12,968	12,838	13,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 243	▲ 422	▲ 332	▲ 198	▲ 323

分析欄

従前より市債の新規発行の抑制に努めたことや、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、実質公債費比率(分子)はマイナスとなっている。
今後も、事業の緊急度や市民ニーズを的確に反映した事業の選択と集中を図り、指標の良化に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

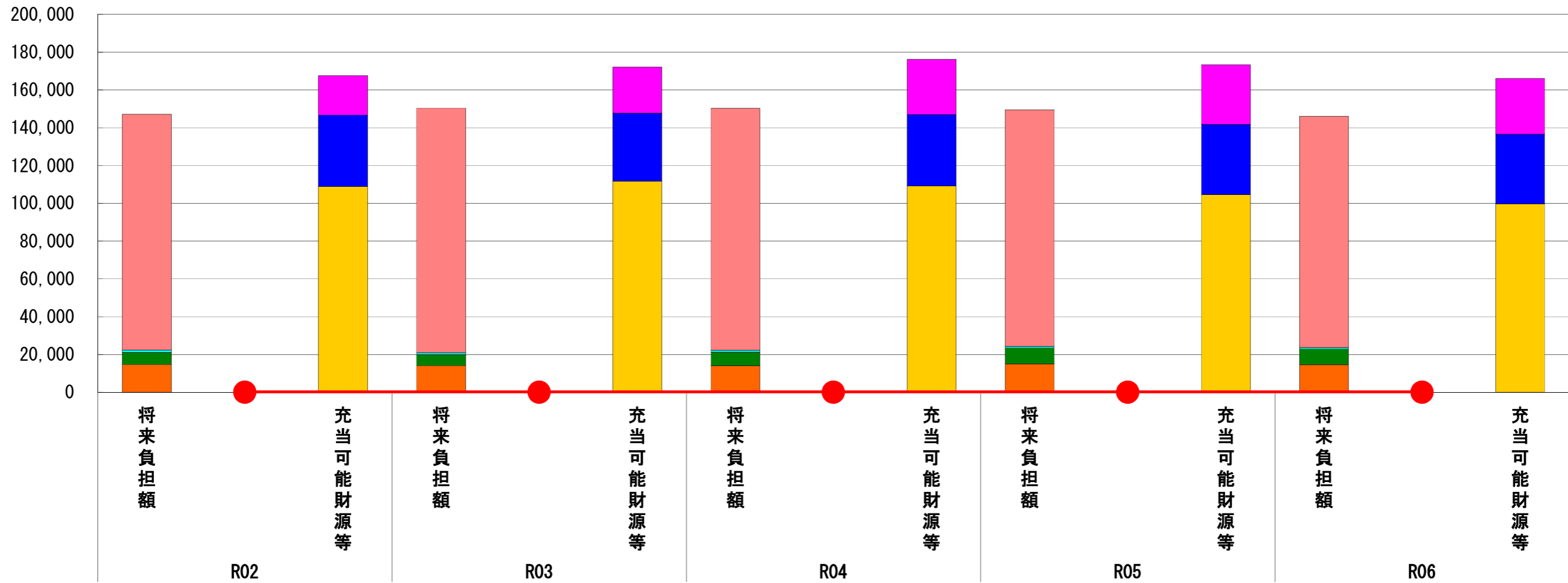
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		124,855	129,336	128,041	125,187	122,343
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,164	1,070	976	882	787
	公営企業債等繰入見込額		6,436	5,853	7,197	8,485	8,364
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,697	14,113	14,087	14,947	14,555
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		20,898	24,447	29,294	31,438	29,485
	充当可能特定歳入		37,835	35,914	37,717	37,250	36,973
	基準財政需要額算入見込額		108,876	111,802	109,267	104,617	99,661
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 20,456	▲ 21,792	▲ 25,978	▲ 23,805	▲ 20,071

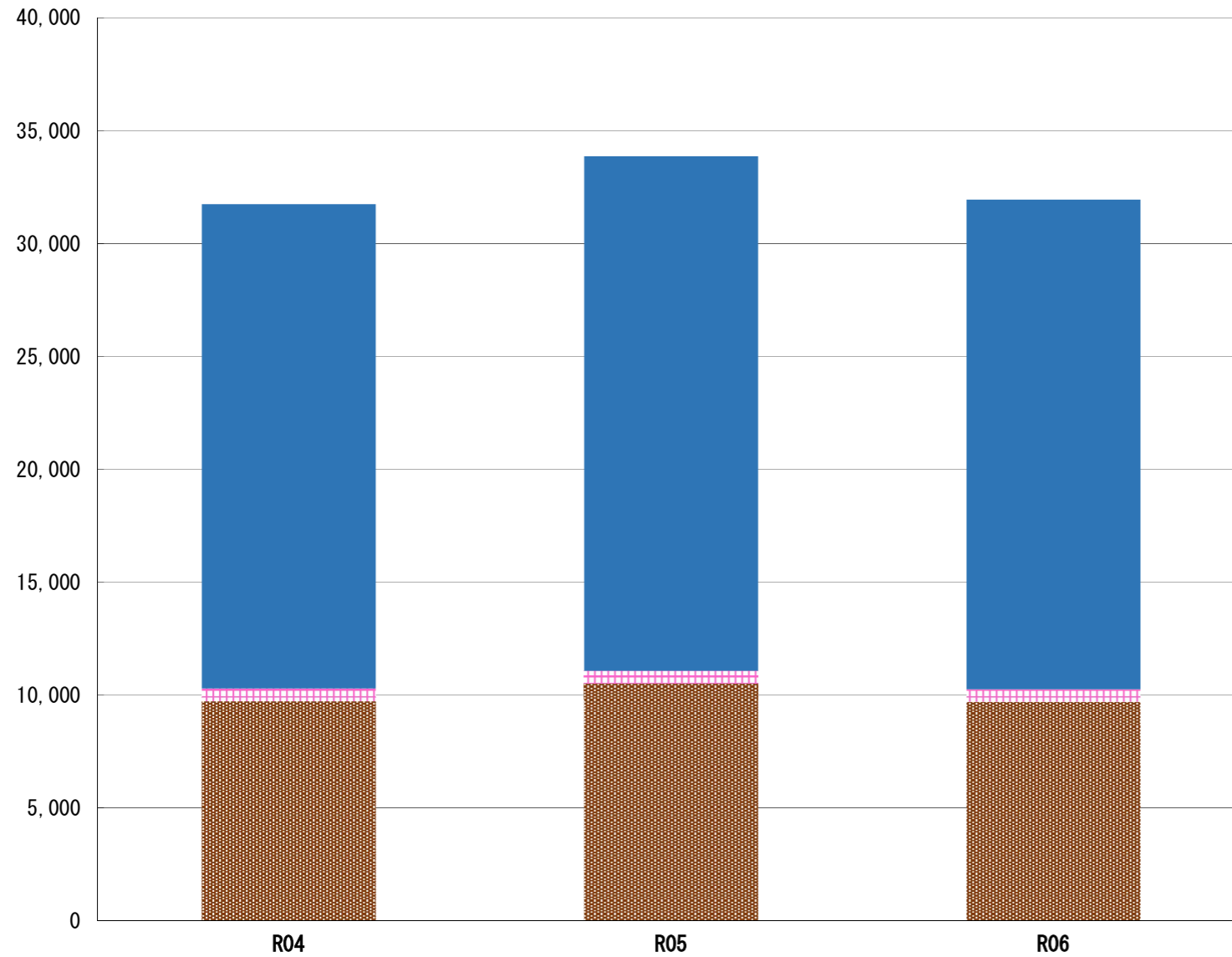
分析欄

公営企業債等繰入見込額が下水道事業会計で減となり、一般会計等に係る地方債現在高において臨時財政対策債が減となった影響により、将来負担額は減となった。

充当可能特定歳入では公営住宅賃借料等の減により、将来負担比率（分子）はマイナスとなった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		9,720	10,502	9,695
減債基金		565	565	565
その他特定目的基金		21,458	22,805	21,678
公共施設等整備基金		7,244	8,267	7,242
学校給食運営費負担調整基金		4,514	4,514	3,914
地域振興基金		3,655	3,655	3,655
庁舎整備基金		2,195	2,495	2,797
職員退職手当基金		1,189	1,189	1,189
基金残高合計		31,743	33,873	31,939

令和6年度

滋賀県大津市

基金全体

（増減理由）
基金全体では、8億3,946万円を積立て、27億7,348万円を取崩す中、令和6年度末残高は、前年度末残高と比較して19億3,402万円減少し、319億3,866万円となった。
このうち、湖都大津まちづくり基金は、ふるさと納税制度の運用の中で、4億2,490万円を積立て、2億8,494万円を取崩した。令和3年度に新設した交通安全基金は、0.7万円を積立て、1,098万円を取崩して、交通安全対策事業に充当した。

（今後の方針）
中期財政フレームにおいて、財政指標の目標値を設定している中、基金の取崩しにより充当可能財源が減少すれば、将来負担比率の上昇が避けられないことから、基金残高の保持は重要な要素と考えている。また、学校施設の長寿命化改良や庁舎整備のほか、災害復旧対応などの不測の事態に対応するために基金残高の保持に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和6年度においては、運用利子分の積立てを行いつつも、2025年開催の国スポ・障スポ大会関係事業費や人件費の増を受けて取崩しを行ったため減少した。

（今後の方針）
災害対応などの不測の事態に対応する。今後も、国・県補助金などの財源活用と効率的・効果的な予算執行により、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）
令和6年度においては、取崩しはなく、運用利子分の積立てにより微増した。

（今後の方針）
計画的な返済に充てる基金として、金融機関からの利率の提示などを通じ、もっとも確実かつ有利な形での運用と適切な市債管理に努める。また、市債の繰上げ償還の優位性を見極めたうえで、可能な限り繰上げ償還を実施する。

その他特定目的基金

（基金の用途）
公共施設等整備基金：大津市における義務教育施設、公益施設、清掃施設その他公共施設を整備するための基金
学校給食運営費負担調整基金：学校給食事業の運営に要する経費の財源に充てるための基金
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費の財源に充てるための基金
庁舎整備基金：大津市の庁舎の整備に要する経費の財源に充てるための基金
職員退職手当基金：大津市における職員の退職手当に必要な財源に充てるための基金

（増減理由）
庁舎の整備に要する経費の財源として、庁舎整備基金に3億242万円を積み立てた。
観光資源となる文化財の保存等の財源として、文化観光振興基金に9,990万円を積み立てた。

（今後の方針）
老朽化する公共施設の整備等、多額の財政負担を見据え、持続可能な都市経営の実現に向けて、適切な特定目的基金の管理運営に努めていく。